５．収益及び費用の計上基準
当法人は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。
６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法により評価している。
７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
８．リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
９．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

貸借対照表関係
１．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額
4,926,901,183円
２．翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
497,288,564円
３．オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の取引に係る未経過リース料
１年内：　786,060円
１年超：　―円

キャッシュ・フロー計算書関係
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,744,348,195円
定期預金	△ 3,100,000,000円
資金期末残高	2,644,348,195円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	493,510,050円
寄附による有形固定資産の取得	181,460,630円
寄附による少額物品の取得	84,354,434円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	17,715,611,221	
⑵　（控除）自己収入等	△ 9,107,543,846	
業務費用合計		8,608,067,375
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		859,221,475
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	―	
政府出資の機会費用	2,021,463,424	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―	2,021,463,424
Ⅳ　（控除）国庫納付額		―
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		11,488,752,274

注．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の計上方法
⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債（新発債）の利回り及び「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算している。

減損会計関係
１．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項
（単位：円）

用　途	場　所	種　類	帳簿価額	
府中第２職員宿舎	東京都府中市	建物	24,856,893	
		建物附属設備	4,589,405	※１
		構築物	2,732,337	
小金井第２職員宿舎	東京都府中市	建物	17,131,366	
		建物附属設備	9,479,234	※２

㈱　減損の認識に至らなかった根拠
※１・２　建物の老朽化が著しいことから新規入居の募集を停止しており、使用率の著しい低下が認められたが、現在も職員宿舎として使用していることから、減損を認識していない。

資産除去債務
１．資産除去債務の概要
当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。
２．資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から４年～47年と見積もり、割引率は、0.397％～2.285％を使用して資産除去債務の金額を計算している。
３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	59,231,600円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	0円
資産除去債務の履行による減少額	0円
その他増減額（△は減少）	0円
期末残高	59,231,600円

重要な債務負担行為　（単位：円）

契約件名	契約金額	翌年度以降の支払予定金額
無線ＬＡＮシステム　一式	88,827,981	85,816,863
Firewallシステム　一式	153,753,600	151,191,040
東京農工大学建物清掃業務　一式	90,640,000	90,640,000